2026 年 10 月 5 日
環境社会配慮助言委員会委員長　林　希一郎
担当ワーキンググループ主査　阿部　貴美子

カンボジア国灌漑・排水施設改良事業
（協力準備調査（有償））
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

・日時：2026 年 9 月 7 日(月) 13:59～17:16
・場所：JICA 本部（2 階 220 会議室）及びオンライン
・ワーキンググループ委員：阿部委員、奥村委員、鎌田委員、鈴木（和）委員
・議題：カンボジア国灌漑・排水施設改良事業（協力準備調査（有償））に係るスコーピング案についての助言案作成
・配付資料：
　1）【事前配布資料】カンボジア国灌漑・排水施設改良事業（協力準備調査（有償））SC 案
　2）回答表及び別添資料
・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月）

全体会合（第 183 回委員会）

・日時：2026 年 10 月 5 日(月) 13:59～17:10
・場所：JICA 本部（2 階 202 会議室）及びオンライン

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 農薬・化学肥料の適正使用に関する指導について、現状の使用量と水質について把握した上で、最終的な対応方針を DFR に記載すること。

2. SS 地区の事業実施による、地下水への影響と取水量の増加による下流の KBA（ラムサールサイトを含む）とトンレサップ生物圏保存地域への影響は軽微であると認識した理由を、全流域面積と事業実施後の SS 地区作付け予測面積や流量変化、スレーン川の河川維持流量等の指標を具体的に用いて DFR に記載すること。

代替案検討

3. TL 貯水池整備による、TL 地区の下流域への流量について、水収支の計算を行い、営農を通じた生計に支障のない放流量を把握し、運用上もそれに基づいて放流量が調整されることを DFR に記載すること。

社会配慮

4. 本来は政府用地とされる土地で、恒久的および仮設構造物を所有している、または稲作をしている住民が用地取得や住民移転の対象になった場合に、土地利用の経緯や所有及び補償についての住民の認識を調査し、土地登記簿を確認して、その結果を DFR に記載すること。これらの住民に経済的損失が生じる場合には、生計回復手段を講じるよう実施機関に働きかけること。

5. 案件による農家間と、ジェンダー間の経済的格差拡大を回避するため、経済的に脆弱な農家と、女性が世帯主である農家、出稼ぎにより女性や高齢者が主たる農業従事者である世帯の農家水利組合（FWUC）への積極的な参加が確保され、また参加負担を明確にしたうえでこれらの負担が軽減されるように、実施機関に働きかけること。

以　上